

産業廃棄物最終処分場状況調査（遮断型、安定型、管理型） 調査要領

1. 調査概要

本調査は、この調査要領と調査票及び別紙からなり、調査票及び別紙は以下のとおりとなる。

- ① （事業者名）R7 遮断型処分場（R6 実績）.xlsx、
（事業者名）R7 安定型処分場（R6 実績）.xlsx、
（事業者名）R7 管理型処分場（R6 実績）.xlsx、
（事業者名）R7 遮断型処分場（R6 実績）.pdf（印刷版）、
（事業者名）R7 安定型処分場（R6 実績）.pdf（印刷版）、
（事業者名）R7 管理型処分場（R6 実績）.pdf（印刷版）
- ② 半角自治体番号自治体名 R7 年度 処分場（R6 実績）.xlsx
- ③ 別紙_調査票の変更点に関する留意事項.pdf

①の Excel ファイルには「書面形式」、「自治体用」のシートがあり、②の Excel ファイルには、「調査票（遮断型）」、「調査票（安定型）」、「調査票（管理型）」のシートがある。

事業者は③の変更点を確認の上、①の Excel ファイルの「書面形式」シートに回答を記入し、自治体に提出すること。

自治体は事業者から提出された①の Excel ファイルの「自治体用」シートから、②に集約（データを値貼り付け）して、②のみを環境省委託先（提出先）に提出すること（①の提出は不要）。

本調査の回答にあたっては、「4. 回答方法」を参考にすること（特に「4. 1 留意事項」）。

※ 事情によりやむを得ず、事業者用・調査票①を印刷して回答する場合は、

- （事業者名）R6 遮断型処分場（R5 実績）.pdf（印刷版）、
- （事業者名）R6 安定型処分場（R5 実績）.pdf（印刷版）、
- （事業者名）R6 管理型処分場（R5 実績）.pdf（印刷版）

を使用すること。

自治体が①の事業者からのデータを集約（データ貼り付け）する方法は、②に記載しているので確認すること。

調査対象期間初日時点で所管する産業廃棄物最終処分場について記入し、調査対象期間中に市町村合併があった場合や産業廃棄物行政の所管に変更があった場合にあっては、新たに所管することとなった施設について、関係自治体と連携を取り記入すること。

2. 調査対象施設

廃棄物の処理及び清掃に関する法律（昭和 45 年法律第 137 号）第 15 条に基づく許可を受けた（届出し受理された）産業廃棄物最終処分場

- 調査対象期間最終日時点で設置の許可を受けている施設（未設置又は工事中の施設も含む。）
- 調査対象期間初日時点で設置を許可されていた産業廃棄物最終処分場のうち、調査対象期間中に廃止又は許可取消となった施設

※ 下記施設は対象外

- ・ 調査対象期間前に廃止又は許可取消（廃止又は許可取り消しとなった日で判断）となった施設（炉）
- ・ ミニ処分場、旧処分場

3. 調査対象期間等

調査対象期間 : 令和6年4月1日～令和7年3月31日

調査対象期間初日 : 令和6年4月1日

調査対象期間最終日 : 令和7年3月31日

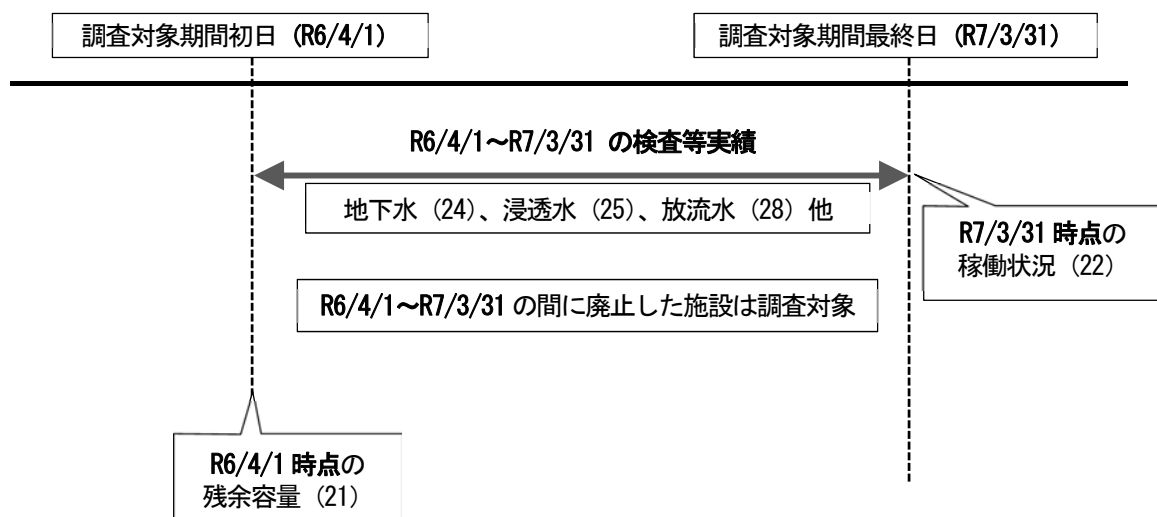
調査対象期間前 : 令和6年3月31日以前

調査対象期間後 : 令和7年4月1日以降

※ 調査対象となる測定結果（「(28) 調査対象期間の放流水のほう素・ふっ素等の水質検査結果及び基準超過の場合の対応状況」、「(29) 調査対象期間の放流水のダイオキシン類測定結果」としては、調査対象期間に測定されたすべての測定結果（行政検査・自主検査）が対象となる。

※ ただし、測定結果が基準値を超過していた場合の対応状況については、調査対象期間最終日以降の最新の状況（調査票記入時点）を記入すること。

【最終処分場調査の調査対象期間】



4. 回答方法

4. 1 留意事項

【事業者用・調査票①について】

- 調査票に回答する産業廃棄物最終処分場については、許可を受けている施設毎に記入すること。
ただし、1つの施設で複数の許可を得ている場合（複数の工期に分かれて許可を得ている、区画別に許可を得ている、遮断型最終処分場と管理型最終処分場の併設等）は、許可毎にファイル（調査票）を分けて記入すること。
- なお、昨年度調査において1つの許可を受けている1つの施設について、複数の行で回答していた場合は、1行で回答すること。なお、施設設置許可単位（1ファイル＝1許可）で記入することが困難な場合は、備考欄にその理由等を記入すること。
- 数値の記入にあたっては、半角入力とすること。また、（ ）付きの数値を記入しないこと。
- 年月日を回答する設問については、西暦を用いて統一の書式で記入すること。（例：2020/12/5）
- 記入した内容を修正する場合は、「取り消し線」は使用せず、削除した後、再度記入すること。
- 回答方法は、記述式とプルダウン（黄色のセル）による選択式がある。なお、プルダウンによる選択肢は黄色のセルをクリックすると右下隅に「▽」マークが出現し、そこをクリックすると選択可能である。
- プルダウンによる選択式の設問において、選択肢のいずれにも当てはまらないと考えられる場合には「9 いずれにも当てはまらない」を選択の上、備考欄（遮断型は254行目、安定型は255行目、管理型は243行目）に、問番号（(22)-1等。「自治体用」シートの7行目に記載）と、当てはまらないとする理由を記入すること。（なお、「9 いずれにも当てはまらない」が選択肢にならない場合でも、何らかの理由により当てはまるものがないと考えられる場合には、当該回答欄を空欄にした上で、同様に備考欄に問番号と理由を記入すること）。
- 「〇〇の有無」等の設問の回答に応じて記入不要項目をグレースアウトにしているため、記入欄でグレー（灰色）となった箇所は回答しないこと（ただし、例外が生じた場合に限り、グレーの箇所でも回答するものとし、備考欄に問番号とその理由を記入すること）。
- 「4. 2調査票（遮断型、安定型、管理型）について」の(1)～(3)は、自治体の記入項目のため、事業者の記入は不要である。
- 「担当者」欄は問い合わせの際に必要なため、忘れずに記入すること。
- 自治体へ提出する調査票のファイル名は以下とすること。
『（事業者名）R7 処分場（R6 実績）.xlsx』
※ 例：（株式会社〇〇）R7 処分場（R6 実績）.xlsx

【自治体用・調査票②について】

- 列の挿入・削除はしないこと。
- 1セルにつき、1データとすること。
- セルの結合はしないこと。
- 入力したデータを修正（または削除）する際は、「取り消し線」は使用せず、直接データを修正（または削除）すること。
- 例年、「担当者」欄や「(3)施設番号」欄が未記入の場合が多いため、忘れずに記入すること。
- 自治体においては令和7年度行政組織等調査（令和6年度実績）との整合がとれているかを確認すること。
- 事業者から廃止届出がなされた後、廃業等で問合せできず、回答不能な箇所がある場合は、備考

欄にその旨記入すること。

- 環境省委託先に提出する調査票のファイル名は以下とすること。

『半角自治体番号自治体名 R7 処分場 (R6 実績) .xlsx』

※ 例：001 北海道 R7 処分場 (R6 実績) .xlsx

4. 2 調査票（遮断型、安定型、管理型）について

調査票（遮断型）では(1)～(10)、(12)、(21)～(24)、(33)について、

調査票（安定型）では(1)～(18)、(21)～(27)、(33)について、

調査票（管理型）では(1)～(22)、(23)～(24)、(26)～(33)について回答すること。

なお、実績値以外の項目で、調査対象期間初日時点から変更があった項目は、変更年月日と変更内容（数値等）について、その旨を備考欄に記入すること。

(1) 自治体番号（自治体にて記入。事業者は記入不要）

環境省から送付した協力依頼文書の別紙「都道府県・政令市の自治体番号一覧表（令和6年度実績調査）」における自治体番号を半角数字で記入すること。

(2) 自治体名（自治体にて記入。事業者は記入不要）

(3) 施設番号（自治体にて記入。事業者は記入不要）

1、2、3…のように通し番号で記入すること。なお、施設が建設中の場合であっても、施設番号は記入すること。

(4) 設置者名（記述式）

調査対象期間中に名称が変わった場合、新しい名称に加えて（旧：〇〇）のように記入し、調査対象期間後に名称が変わった場合は調査対象期間中の旧名称で記入すること。

（例：株式会社▲▲（旧：株式会社〇〇））

※ 事業者用・調査票①の担当者（所属・役職、担当者名、TEL、メールアドレス）は、自治体からの問い合わせがあった場合に、対応可能な方の情報を記入すること。

(5) 施設名（記述式）

調査対象期間中に名称が変わった場合、新しい名称に加えて（旧：〇〇）のように記入し、調査対象期間後に名称が変わった場合は調査対象期間中の旧名称で記入すること。

（例：▲▲焼却炉（旧：〇〇処理施設））

(6) 設置場所（記述式）

施設設置場所の住所を記入すること。

(7) 設置許可（届出）年月日等（プルダウン式・記述式）

西暦を用いて統一の書式で記入する。（例：2020/12/5）

※ 設置許可（届出）年月日は、更新後の設置許可（届出）年月日ではなく、**最初の設置許可（届出）年月日**を記入すること。

また、他の種類の最終処分場が併設されている場合は、その内容について該当する欄で「○」を選択すること。

(8) 設置者区分（プルダウン式）

「1. 排出事業者」、「2. 処理業者」、「3. その他」の選択肢のうち該当するものを選択すること。
設置者が「1. 排出事業者」と「2. 処理業者」の両方に該当すると考えられる場合でも、当該施設が産業廃棄物処理業の許可に係る施設である場合には、「2. 処理業者」を選択すること。

「3. その他」には、公共関与（例えば 自治体、公共関与の整備センター、**一般社団法人・公益財団法人**等）が該当する。

※ 昨年度調査まで一般社団法人・公益財団法人で「排出事業者」、「処理業者」と回答していた場合は、今年度調査より「その他」にて回答すること。

※ 建設工事等における「排出事業者」には、原則として元請業者が該当する。

※ 何らかの理由により、いずれにも当てはまらないと考えられる場合には「9. いずれにも当てはまらない」を選択した上で、備考欄に「自治体用」シートの 7 行目に記載の問番号とその理由を記入すること。

(9) 埋立場所（プルダウン式）

「1. 陸上（山間、平地等）」、「2. 水面（水面、海面）」の選択肢のうち該当するものを選択すること。

(10) 処理能力（記述式）

処分場の処理能力としての埋立面積(m^2)及び埋立容量(m^3)を記入すること。

※ 複数の工期等がある場合は、「設置の許可を受けている施設（工期）」の合計値を記入すること。

(11) 埋立方式（プルダウン式）

準好気性埋立の場合は「1. 準好気性」、嫌気性埋立の場合は「0. 嫌気性」を選択すること。

(12) 廃棄物の許可品目（複数回答可）（プルダウン式）

当該施設の許可品目であるもの全てに「○」を選択すること。

(13) 浸出液処理施設の有無（安定型にあっては浸透水の処理施設）（プルダウン式）

浸出液処理施設（管理型）または浸透水の処理施設（安定型）が「有」の場合は「1. 有」、「無」の場合は「0. 無」を選択すること。

「有：1」の場合は（14）へ

「無：0」の場合は（15）へ（（14）（16）（17）（18）の回答は不要。）

(14) 浸出液処理施設の処理方法（（13）で有とした場合のみ）（安定型にあっては浸透水の処理施設）（プルダウン式・記述式）

浸出液処理施設（管理型）または浸透水の処理施設（安定型）の処理方法の種類について、「生物処理」、「凝集沈殿」、「砂ろ過」、「活性炭処理」、「キレート処理」、「脱塩（管理型のみ）」のう

ち該当するもの全てに「○」を、それ以外の場合は「その他」に「○」を選択の上、具体的な処理方法を記入すること。

(15) 保有水等集排水管の性能（プルダウン式）

保有水集排水管の性能について、不明の場合は「0. 不明」を、管きょ等の端部が大気に開放されている場合は「1. 開放」を、管きょ等の端部が大気に開放されていない場合は「2. 無開放」を選択すること。

※ 何らかの理由により、いずれにも当てはまらないと考えられる場合には「9. いずれにも当てはまらない」を選択した上で、備考欄に問番号とその理由を記入すること。

なお、「管きょ等の端部が大気に開放されている」とは、以下の4つの条件を満たすことが考えられる。

- ・ 通気設備（又は堅型集排水管）を保有水等集排水管に接続している。
- ・ 通気設備（又は堅型集排水管）が発生ガスのモニタリング等で閉塞していないことを確認している。
- ・ 計画した質及び量を計画する水質に処理していることから、保有水等集排水管が閉塞していないことを確認している。
- ・ 保有水等集排水管のバルブを常に開放している、又は集水ピットの水位を集排水管出口以下で常に保っている。

(16) 公共水域への放流の有無（(13)で有とした場合のみ）（プルダウン式・記述式）

放流の有無について「有」の場合は「1. 有」、「無」の場合は「0. 無」を選択すること。

なお、管理型最終処分場については、処理前の水質の「BOD」、「窒素含有量」のデータがある場合は記入すること（温暖化影響の試算に用いる。）。

また、「無」の場合、下記より当てはまる理由を選択し、回答欄にその記号を記入すること。（複数回答可）

- a. 放流水が発生しない
- b. 最終処分場以外の場所にある水処理設備で処理
- c. 焼却施設の冷却等に利用
- d. 下水放流
- e. 処理後最終処分場内で散布
- f. 蒸発散
- g. その他（具体的な理由を記入すること）

(17) 放流先（(13)で有とした場合のみ）（プルダウン式）

放流先について「1. 海域以外の公共用水域」、「2. 海域放流」の選択肢のうち該当するものを選択すること。

(18) 放流水の排水量（(13)で有とした場合のみ）（記述式）

当該施設に係る平均排水量（ $\text{m}^3/\text{日}$ ）を記入すること。

(19) 当該処分場に係る埋立地への散水の有無（プルダウン式・記述式）

処分場のうち埋立地への散水の「有」の場合は「1. 有」、「無」の場合は「0. 無」を選択すること。

また、「有」の場合、平均散水量（ $\text{m}^3/\text{日}$ ）を記入する。そのうち、浸出液処理施設で処理した後の水を散布している場合は、その平均散水量（ $\text{m}^3/\text{日}$ ）も記入すること。

※ 注意事項：最終処分場内ではなく、埋立場所内への散水であることに注意すること。

(20) 当該処分場に係る埋立地での雨水の影響の有無（プルダウン式・記述式）

当該処分場に係る埋立地での雨水の影響の「有」の場合は「1. 有」、「無」の場合は「0. 無」を選択すること。「無」には例えば屋根付きの埋立地などが該当する。

(21) 調査対象期間初日時点の残余容量（記述式）

調査対象期間初日時点の残余容量（ m^3 ）を記入すること。

なお、調査対象期間初日時点で供用開始されていない施設については、「×」を記入すること。

埋立が終了した処分場については「0（ゼロ）」を入力すること。

なお、安定型最終処分場許可及び管理型最終処分場許可を受けている同一の処分場であって、区画等により安定型産業廃棄物及び管理型産業廃棄物の各々の残余容量が把握できている場合は、該当する調査票に各々の残余容量を回答すること。各々の残余容量が把握できない場合は、残余容量は管理型最終処分場として回答することとし、調査票（安定型）では残余容量を「0（ゼロ）」と入力すること。また、管理型最終処分場において、建設汚泥のみの残余埋立容量を定めている場合は、その残余容量を回答し、定めていない場合は「0」と入力すること。

(22) 調査対象期間最終日時点の稼働状況（プルダウン式・記述式）

調査対象期間最終日時点の稼働状況

- 「1. 埋立前」、「2. 稼働中」、「3. 休止中」^(※)、「4. 埋立終了」、「5. 廃止又は許可取消」のいずれかを選択すること。

(※) 「3. 休止中」：休止届出がなされているもの。

- 「廃止又は許可取消」については調査対象期間に廃止又は許可取消となった施設が該当する。
- 調査対象期間最終日の次の日（次年度調査対象期間初日）に廃止した施設に限っては、調査対象期間最終日時点の稼働状況を回答すること。

※ 処分場内に、複数の稼働状況の区域が存在する場合、稼働中の区域があれば、稼働中とすること。

※ 何らかの理由により、いずれにも当てはまらないと考えられる場合には「9. いずれにも当てはまらない」を選択した上で、備考欄に問番号とその理由を記入すること。

- 調査対象期間中に新規供用された施設には「新規供用（調査対象期間）」の欄にも「○」を選択する。
- 「3. 休止中」、「4. 埋立終了」の場合は、それぞれ「休止中の場合」、「埋立終了の場合」

の欄に休止年月日、埋立終了年月日を記入すること。「5. 廃止又は許可取消」の場合は、「廃止又は許可取消の場合」の欄に廃止又は許可取消となった年月日を記入すること。（西暦を用いて統一の書式で記入する。（例：2020/12/5））

(23) 調査対象期間の廃棄物埋立量等（記述式）

覆土分を除く、廃棄物埋立量について、以下の項目を記入すること。

1. 調査対象期間の廃棄物埋立量(m^3 /年)
2. 調査対象期間の太陽光パネル由来の廃棄物埋立量(m^3 /年) (1 の内数)
3. 累積の廃棄物埋立量（最終処分量）(m^3)

※ 過去年度の埋立量も含め、外部委託（セメント材で使用等）により、調査対象期間の廃棄物埋立量がマイナス値となる場合は0（ゼロ）を入力して、備考欄に問番号及びその旨を記入すること。

(24) 調査対象期間の処分場の周縁地下水の水質検査結果（プルダウン式・記述式）

調査対象期間に実施した周縁地下水水質検査結果の「一般廃棄物の最終処分場及び産業廃棄物の最終処分場に係る技術上の基準を定める省令」（以下「基準省令」という。）の別表第二（地下水等検査項目に係る基準値）への適否について、以下のとおり回答すること。

- ・ 適合している場合は「1. 適合」
- ・ 適合していない場合は「0. 不適合」
- ・ 当該検査を実施していない（未測定）場合は「×. 未実施」を選択し、その理由を記入する

「0. 不適合」の場合については不適合物質名を記入し、その基準超過原因については、原因が処分場である場合は「2. 処分場」、その他である場合は「1. その他」、不明の場合は「0. 不明」を選択すること。

なお、「1. その他」を選択した場合はあわせてその詳細（考えられる原因等）も具体的に記入すること（自然由来、上流側での水質悪化と推測等）。加えて、基準超過判明後に「講じた措置」について、調査票記入時点における最新の状況（※調査対象期間以降の対応も含む）を回答すること（不適合の原因が自然由来の可能性が高い場合も「経過観察（自然由来の可能性が高いため）」「特に講じていない」等、記入を行うこと。）。

(25) 調査対象期間の浸透水の水質検査結果（プルダウン式・記述式）

調査対象期間に基準省令第2条第2項第2号ホに基づき実施した浸透水の水質検査結果の同号ホに掲げられた値への適否について、以下のとおり回答すること。

- ・ 適合している場合は「1. 適合」
- ・ 適合していない場合は「0. 不適合」
- ・ 当該検査を実施していない（未測定）場合は「×. 未実施」を選択し、その理由を記入する

「0. 不適合」の場合については不適合物質名を記入し、その基準超過原因については、原因が

処分場である場合は「2. 処分場」、その他である場合は「1. その他」、不明の場合は「0. 不明」を選択すること。

なお、「1. その他」を選択した場合はあわせてその詳細（考えられる原因等）も具体的に記入すること（自然由来、上流側での水質悪化と推測等）。加えて、基準超過判明後に「講じた措置」について、調査票記入時点における最新の状況（※調査対象期間以降の対応も含む）を回答すること（不適合の原因が自然由来の可能性が高い場合も「経過観察（自然由来の可能性が高いため）」「特に講じていない」等、記入を行うこと。）。

(26) 遮水工（プルダウン式）

遮水工の有無について、「有」の場合は「1. 有」、「無」の場合は「0. 無」を選択すること。

「有」の場合は、下記 a～d より当てはまる記号を選択すること。（複数回答可）

- a. 厚さ 50cm 以上、透水係数が 10nm/秒以下である粘土その他の材料の層の表面に遮水シートを敷設
- b. 厚さ 5cm 以上、透水係数が 1nm/秒以下であるアスファルト・コンクリートの層の表面に遮水シートを敷設
- c. 2重の遮水シート
- d. その他の遮水設備を設置（基準省令第1条第5号イ(1)ただし書き等）

また、「無」の場合は、下記 e～g より当てはまる記号を選択すること。（複数回答可）

- e. 不透水性地層を有し、遮水工を設けていない
- f. 不透水性地層ではないが、遮水工を設けていない
- g. 不透水層の有無は不明だが、遮水工を設けていない

(27) ガス抜き管の設置（プルダウン式・記述式）

ガス抜き管の設置有無について、「有」の場合は「1. 有」、「無」の場合は「0. 無」を選択すること。また、「有」の場合、埋立ガスの処理について以下の a～c の該当する調査票回答欄にて「○」を選択し、必要事項を回答すること。

- a. 埋立ガスを回収し、有効利用を行っている（回収量[L/日]、有効利用方法を記入）
- b. 埋立ガスの処理を行っている（処理量[L/日]、処理方法を記入）
- c. 埋立ガスの処理を行わず、大気中に排出している（該当欄にて「○」を選択）

(28) 調査対象期間の放流水のほう素及びその化合物等の水質検査結果及び基準超過の場合の対応状況（プルダウン式・記述式）

- ・ 暫定基準項目及び規制値の変更を検討する必要がある項目について回答すること。
- ・ 放流水の水質検査（行政検査・自主検査を問わずすべての測定結果が対象）における「ほう素及びその化合物」、「ふっ素及びその化合物」、「アンモニア、アンモニウム化合物、亜硝酸化合物及び硝酸化合物」、「1,4-ジオキサン」、「カドミウム及びその化合物」、「トリクロロエチレン」、「大腸菌群数」、「六価クロム化合物」について、測定の有無を（「1. 有」、「0. 無」）選択し、測定有りの場合は、基準値（※）、平均値及び最大値を記入すること。
- ・ 1回のみ測定した場合は、同じ測定値を平均値と最大値の欄の両方に記入し、複数回測

定した場合は、すべての測定結果から平均値、最大値を求めること。

※ 基準省令の別表第一における基準値

※ ただし、基準値は「ほう素及びその化合物」、「ふっ素及びその化合物」、「アンモニア、アンモニウム化合物、亜硝酸化合物及び硝酸化合物」のみ記入すること。

※ 基準値は数字のみ記入すること。

- ・ 測定量が定量下限値を下回る場合は、「<0.001」のように記入し、検出限界値を下回る場合は、「ND」と表記すること。なお、複数回分の測定結果からの平均値の算出にあたっては、検出下限値未満の場合は0を、定量下限値未満の場合は定量下限値の1/2の値を用いること。（平均値はすべての測定結果から求めること）
- ・ 複数回の測定結果が、いずれも同じ定量下限値未満だった場合、平均値は定量下限値の1/2の値を記入し、最大値は「<0.001」のように記入すること。
- ・ また、定量下限値が異なる複数の測定において、共に定量下限値未満（例：<0.001、<0.002）となった場合は、値の大きい方の定量下限値（例：<0.002）を記入すること。
- ・ 調査対象期間初日時点で稼働中の施設であって、未測定の項目がある場合は、「未測定の項目及び理由」を記入すること（未測定理由は、「1,4-ジオキサン」以外の場合とする）。なお、測定結果待ちの場合は「分析中」と記入すること。「分析中」と記入した場合は、結果が出次第必ず報告をすること。
- ・ 水質基準の適否について、複数回の測定を行っている場合は、個々の測定値で基準の適否を判断し、「ほう素及びその化合物」、「ふっ素及びその化合物」、「アンモニア、アンモニウム化合物、亜硝酸化合物及び硝酸化合物」、「1,4-ジオキサン」、「カドミウム」、「トリクロロエチレン」、「大腸菌群数」、「六価クロム化合物」の測定結果が基準値を超過していた場合は、「対応状況」について、調査票記入時点における最新の状況（※調査対象期間以降の対応も含む）を回答すること。

対応状況：【〇〇の基準超過のため、{継続監視・施設停止・改善・等}を{指導・命令・等}。現在は{基準に適合を確認した・改善中である・等}ため、{〇月〇日より稼働再開・停止中・等}。】

(29) 調査対象期間の放流水のダイオキシン類測定結果（プルダウン式・記述式）

- ・ 放流水の水質検査（行政検査・自主検査を問わずすべての測定結果が対象）におけるダイオキシン類濃度（ダイオキシン類対策特別措置法第2条第1項に規定するダイオキシン類をいう。また、濃度の算出にあたってはTEF（毒性等価係数）はWHO-TEF(2006)（別表1）を用いることとする。）について、測定の有無を（「1. 有」、「0. 無」）選択し、測定有りの場合は、基準値、平均値及び最大値を記入すること。
- ・ 1回のみ測定した場合は、同じ測定値を平均値と最大値の欄の両方に記入し、複数回測定した場合は、すべての測定結果から平均値、最大値を求めること。
- ・ 調査対象期間初日時点で稼働中の施設であって、未測定の場合は「未測定の理由」を回答すること。なお、測定結果待ちの場合は「分析中」と記入すること。「分析中」と記入した場合は、結果が出次第必ず報告をすること。

- ・ 測定結果が検出限界値を下回る場合は、「ND」と表記すること。
- ・ なお、複数回分の測定結果からの平均値の算出にあたっては、「ND」の場合は 0 を用いること。
- ・ 水質基準の適否について、複数回の測定を行っている場合は、個々の測定値で基準の適否を判断し、測定結果が基準値を超過していた場合は、「対応状況」について、調査票記入時点における最新の状況（※調査対象期間以降の対応も含む）を回答すること。
対応状況：【{継続監視・施設停止・改善・等}を{指導・命令・等}。現在は{基準に適合を確認した・改善中である・等}ため、{〇月〇日より稼働再開・停止中・等}。】

(30) 建設汚泥（中間処理を行ったものを含む）の受入有無（プルダウン式・記述式）

- ・ 建設汚泥の受け入れ有無について、「有」の場合は「1. 有」、「無」の場合は「0. 無」を選択すること。
- ・ 「受入無し」の場合、受入無しの理由について下記 a～f より当てはまる理由を選択し、回答欄にその記号を記入すること。
- ・ 「f. その他」と回答した場合は、具体的な内容を記入すること。
 - a. 残余埋立容量が少ない、埋立を終了している
 - b. **自社処分のみ**、顧客を限定している
 - c. 単価が合わない
 - d. 建設汚泥を受入項目に含めていない、周囲で汚泥が発生しない
 - e. 中間処理施設としてのみ受け入れ
 - f. その他 ⇒ 具体的な理由を記入
- ・ 「受入有り」の場合、「年間受入量」を体積（ $\text{m}^3/\text{年}$ ）もしくは重量（ $\text{t}/\text{年}$ ）で記入すること。
- ・ 「年間受入量」が不明または記入不可の場合、下記 a～c より当てはまる理由を選択し、回答欄にその記号を記入すること。
- ・ 「c. その他」と回答した場合は、具体的な内容を記入すること。
 - a. 直近の受け入れ実績がない
 - b. 建設汚泥として個別に集計していない
 - c. その他 ⇒ 具体的な理由を記入

(31) 建設汚泥の受入条件（(30)で「受け入れ有り」と回答した場合のみ）（プルダウン式・記述式）
建設汚泥を受け入れる際の受入条件に当てはまるものを回答すること。

【受入上限（数量）】

- ・ 建設汚泥を受け入れる際の、受入上限の有無について、「有」の場合は「1. 有」、「無」の場合は「0. 無」を選択すること。
※ 残余埋立容量を考慮し、明確な上限値を決めていない場合は「0. 無」とすること。
- ・ 「受入上限有り」の場合は、受入上限の内容について下記 a～e のいずれか 1 つを選択

し、回答欄にその記号を記入すること。

- ・ 「a～c」と回答した場合は、具体的な上限値（体積[m³]もしくは重量[t]のどちらか）を記入すること。
 - a. 年あたり
 - b. 日あたり
 - c. 回あたり⇒ 具体的な上限値（体積[m³]もしくは重量[t]のどちらか）を記入
- ・ 「dまたはe」と回答した場合は具体的な内容を記入すること。
 - d. 都度協議 ⇒ 具体的な内容を記入
 - e. その他 ⇒ 具体的な内容を記入

【含水率】

- ・ 建設汚泥を受け入れる際の、含水率の上限（基準値）の有無について、「有」の場合は「1. 有」、「無」の場合は「0. 無」を選択すること。
- ・ 含水率の基準値「有り」の場合は、設定している含水率の基準値を記入すること。

【基準値】

- ・ 建設汚泥を受け入れる際の、基準値の有無について、「有」の場合は「1. 有」、「無」の場合は「0. 無」を選択すること。
- ・ 基準値「有り」の場合は、基準値の内容について下記a～cより当てはまる理由を選択し、回答欄にその記号を記入すること。
- ・ 「c. その他」と回答した場合は、具体的な内容を記入すること。（別表添付も可能）
 - a. 法令や他の基準に基づいたもの（土壌汚染対策法等）
 - b. 独自基準（発色性、油分、臭気等）
 - c. その他 ⇒ 具体的な内容を記入 別表添付も可

【排出元】

- ・ 建設汚泥を受け入れる際の、排出元の限定の有無について、「有」の場合は「1. 有」、「無」の場合は「0. 無」を選択すること。
- ・ 排出元を「限定あり」の場合は、限定範囲について下記a～cより当てはまる理由を選択し、回答欄にその記号を記入する。
- ・ 「c. その他」と回答した場合は、具体的な内容を記入すること。
 - a. 地域（都道府県、市町村等）により限定する
 - b. 顧客（中小企業等）により限定する
 - c. その他 ⇒ ○○地域を除く等、具体的な内容を記入

(32) 建設汚泥の年間の受入可能量（(31)で「受け入れ有り」と回答した場合のみ）（プルダウン式・記述式）

- ・ 建設汚泥の年間受入可能量の設定について、「有」の場合は「1. 有」、「無」の場合は「0. 無」を選択すること。

【年間受入可能量を決めている場合】

- ・ 「設定がある」場合は、年間受入可能量について下記 a～c のいずれか 1 つを選択し、回答欄にその記号を記入すること。
- ・ 「b. 別途定めている」と回答した場合は、定めている具体的な数値（体積[m³/年]もしくは重量[t/年]のどちらか）を記入すること。
- ・ 「c. その他」と回答した場合は、具体的な内容について記入すること。
 - a. 受入上限と同じ（※ (28)【受入上限】で受入上限有りと回答した場合のみ回答可能）
 - b. 別途定めている ⇒ 具体的な数値を記入
 - c. その他 ⇒ 具体的な内容を記入

【年間受入可能量を決めていない場合】

- ・ 「設定がない」場合は、年間受入可能量を決めていない理由について下記 a～g より当てはまる内容を選択し、回答欄にその記号を記入すること。
- ・ 「c. 運搬制限を定めているため」と回答した場合は、定めている具体的な数値（ダンプロック○[台/日]もしくは○[台/年]）を記入すること。
- ・ 「g. その他」と回答した場合は、具体的な内容について記入すること。
 - a. 定める必要がないため（残余埋立容量に余裕がある）
 - b. 残余埋立容量によるため
 - c. 運搬制限を定めているため ⇒ 具体的な数値、内容を記入
 - d. 受入実績が少ないため
 - e. 他の受入品目との調整があるため
 - f. 都度協議
 - g. その他 ⇒ 具体的な数値、内容を記入

(33) 調査対象期間最終日時点での太陽光パネルの設置状況（プルダウン式・記述式）

- ・ 処分場の敷地内における調査対象期間での太陽光パネルの設置状況について、下記 a～c より当てはまる状況を選択すること。
 - a. 設置無し
 - b. 設置無し（以前設置していた）
 - c. 設置有り

【「b. 設置無し（以前設置していた）」を選択した場合】

- ・ 設置を止めた時期、理由を記入すること。

【「b. 設置無し（以前設置していた）」または「c. 設置有り」を選択した場合】

- ・ 太陽光パネルの設置場所について、a～d の該当する箇所に「○」を選択し、d の場合は具体的に設置場所を記入すること。
 - a. 埋立て終了区域の上部

- b. 埋立地以外の地面（野立て）
 - c. 管理棟などの建物の上部
 - d. その他（具体的に）
- 設置面積（太陽光パネルの設置された敷地面積）を記入すること。
- 発電事業主体について a～c の該当する箇所に「○」を選択し、c の場合は具体的に発電事業主体を記入する。その他に入る主体としては、第三者や運営・管理者が出資する S P C などが考えられる。
 - a. 処分場運営、管理者
 - b. 土地所有者
 - c. その他（第三者、運営・管理者が出資する SPC など、具体的に）
- 発電能力は太陽電池モジュールの合計出力[kW]を記入すること。
- 調査対象期間の発電量実績[MWh]を記入すること。

毒性等価係数 (WHO-TEF (2006))

a) PCDD+PCDF

異性体		毒性等価係数 (TEF)
PCDD	2, 3, 7, 8-TeCDD	1
	1, 2, 3, 7, 8-PeCDD	1
	1, 2, 3, 4, 7, 8-HxCDD	0.1
	1, 2, 3, 6, 7, 8-HxCDD	0.1
	1, 2, 3, 7, 8, 9-HxCDD	0.1
	1, 2, 3, 4, 6, 7, 8-HxCDD	0.01
	OCDD	0.0003
	その他	0
PCDF	2, 3, 7, 8-TeCDF	0.1
	1, 2, 3, 7, 8-PeCDF	0.03
	2, 3, 4, 7, 8-PeCDF	0.3
	1, 2, 3, 4, 7, 8-HxCDF	0.1
	1, 2, 3, 6, 7, 8-HxCDF	0.1
	1, 2, 3, 7, 8, 9-HxCDF	0.1
	2, 3, 4, 6, 7, 8-HxCDF	0.1
	1, 2, 3, 4, 6, 7, 8-HpCDF	0.01
	1, 2, 3, 4, 7, 8, 9-HpCDF	0.01
	OCDF	0.0003
	その他	0

b) コプラナーPCB

異性体		毒性等価係数 (TEF)
ノンオルト体 (Non-ortho)	3, 4, 4', 5-TeCB	0.0003
	3, 3', 4, 4'-TeCB	0.0001
	3, 3', 4, 4', 5-PeCB	0.1
	3, 3', 4, 4', 5, 5'-HxCB	0.03
モノオルト体 (Mono-ortho)	2', 3, 4, 4', 5-PeCB	0.00003
	2, 3', 4, 4', 5-PeCB	0.00003
	2, 3, 3', 4, 4'-PeCB	0.00003
	2, 3, 4, 4', 5-PeCB	0.00003
	2, 3', 4, 4', 5, 5'-HxCB	0.00003
	2, 3, 3', 4, 4', 5-HxCB	0.00003
	2, 3, 3', 4, 4', 5'-HxCB	0.00003
	2, 3, 3', 4, 4', 5, 5'-HpCB	0.00003